地理学評論 Ser. A の現状と課題

杉 浦 芳 夫*

Current Status and Problems of *Geographical Review of Japan, Ser. A*

Yoshio SUGIURA*

I. はじめに

地理学評論 Ser. A（以下地理評と略す）は、会員約3,200人を擁する日本最大の地理学関連学会の日本地理学会が刊行する和文機関誌である¹⁾。地理評は、日本地理学会が創立した大正14(1925)年に創刊し、大戦末期の休刊を除き、月刊誌として今日まで刊行され続け、現在72巻を数えるに至っている。日本の地理学の専門学術雑誌としては唯一戦前から刊行されているものであり、日本における地理学の制度化（科学全体ないしは個別学問の専門職業化）に少なからぬ貢献をなしてきた。その意味では、地理評の歴史は日本のアカデミックな地理学の歴史そのものといってもよいであろう。

現在、毎月約3,500部が会員と内外の研究機関へ配布・交換寄贈され、約700部が大学・図書館も含めた一般購読者に書店を通して販売されている。その刊行にかかる経費は、1998年度の場合、B5版サイズの本文924頁で、*Geographical Review of Japan, Ser. B*と合わせ約1,800万円（文部省から支給される出版助成金を含む）、日本地理学会の年間予算支出額の40%弱を占めている²⁾。

本稿は、現在編集委員長の任にある筆者の私見を交えつつ、近年の投稿・掲載状況を踏まえて、地理評の現状と問題点・課題について報告するこ

とを目的とするものである。地理評の簡単な歴史や戦前の掲載論文の傾向については、矢澤（1975, pp. 71-80）、立岡（1987）によって報告されたことはあったが、その現状や課題について論文の形でまとめられたことはこれまでなかった³⁾。

II. 原稿の投稿から掲載まで

地理評の原稿の種類は、論説、総説、短報、資料、討論、書評、フォーラムからなり（表1）、特別講演や分量の多いシンポジウム報告が論文体裁で掲載されることもあった。このうち、庶務専門委員会で採否を決定するフォーラムを除き、他の原稿は編集専門委員会で掲載の可否を決定している（編集専門委員会での投稿原稿の審査方法については、次章で別途詳述する）。なお、これ以外に西暦奇数年度には会長講演の論文も掲載されている。各種原稿の長さの上限は表1に示すように決められており、その上限を越えると、規定の超過頁経費を著者が負担しなくてはならない。

地理評には、毎号、論文（論説、総説、短報、資料、討論）は2~4編掲載され、日本地理学会がニューズレターを発行していないため、それ以外に、学界消息、教官公募、他学会・研究集会開催案内、研究奨励金募集等の記事も掲載されている。また、毎年6月号と翌年1月号には、それぞれ春季学術大会開催時の評議員会・総会報告記事、秋季学術大会開催時の評議員会報告記事が掲載さ

* 東京都立大学大学院理学研究科地理学教室〔地理学評論 Ser. A 編集委員長〕

* Department of Geography, Tokyo Metropolitan University〔Chief Editor, *Geographical Review of Japan, Ser. A*〕

表 1 原稿の種類.

種 類	内 容
論 説	その長短にかかわらず、オリジナルな研究成果をまとめたもの。本会の学術大会などの研究集会で発表し、討論を経たものであることを原則とする。長さは16頁以内で、摘要、英文要旨、キーワードを付ける。
総 説	ある主題に関する研究成果を分析・検討し、研究史、研究の現状、将来への展望などについてまとめたもの。長さは16頁以内で、摘要、英文要旨、キーワードを付ける。
短 報	論説の内容となり得る情報を含む調査研究成果の速報、総説の内容となり得る情報を含む研究動向・研究展望の紹介や報告、新しい研究手法の提案など。8頁以内で、摘要、英文要旨、キーワードを付ける。
資 料	地理学に関係のある調査、記録、統計などに基づいて、資料的に価値のある情報をまとめたもの。長さは8頁以内。
討 論	本会の機関誌に掲載された論説、短報などに対する批判・質問とそれに対する著者からの反論・回答。長さは8頁以内。
書 評	地理学に関係のある文献に関する批評や紹介。長さは2頁以内。
フォーラム	地理学の振興などに関する意見・要望など。長さは2頁以内。

刷り上がり1頁には23字×72行分の文字数が入る。

れる。さらに、7月号ないしは8月号には、地理学関連教室に前年度提出された修士論文・博士論文の一覧が掲載される。

地理評へ投稿できる人は、編集専門委員会が特別に依頼した人を除き、会員（正会員、学生会員、名誉会員）に限定されている（連名の場合は筆頭著者が会員でなくてはならない）。とりわけ論説の投稿に際しては、事前に口頭発表し、十分な討論を経たものであることを前提としている。

投稿原稿は、学会指定の原稿用紙を用いた手書き原稿も認められているが、現在ではほぼ100%がワードプロセッサで作成されたハードコピー原稿である。電子メールでの投稿は現在のところ認めていない。詳しい投稿規定・執筆要領は、2年ごとに発行される『日本地理学会会員名簿』の後に8頁にわたって掲載されており、その発行に合わせ、編集専門委員会は投稿規定・執筆要領の見直しを2年ごとに行なっている。

編集専門委員会での審査を経て受理が決定した原稿は、担当委員以外の別の編集専門委員が、言葉遣いや文献リスト等の最終チェックを行ない、

最後の修正を著者をお願いしている。著者には修正が済み次第、ハードコピー原稿とフロッピーディスク入力済み原稿を提出してもらう。そのまま印刷用の版下となる図もこの時点で提出してもらうことになっている。

原稿は印刷所にフロッピーディスクで入稿し、初校のゲラ刷りは掲載月の1ヶ月前にできあがり、著者のほか、学会専任の編集書記、担当編集専門委員、編集委員長が校正に当たる。最終校の2校のゲラ刷りは編集書記のみが校正し、必要に応じ編集委員長も再度目を通すことがある。

なお、最新号の地理評の発刊と同時に、掲載論文の著者名・論文タイトルと、学会消息等の会員向け記事は、日本地理学会のホームページ（URLは、<http://nacsis.ac.jp/ajg/index.html>）に掲載している。さらに、論文検索に供する目的で、1988年以降掲載した論文の著者名・論文タイトルもホームページに掲載してある。これは、1987年の巻まで10年分ごとに刊行されていた冊子体の総索引に代わるものであるとされている。ただし、冊子体のように人名・地域・事項別に分類されて

いないので、利用者は一旦ダウンロードして検索用に独自加工しなければ使えない。

III. 査読システム

原稿の採否を決定する編集専門委員会は、いずれも2年任期の委員長以下10数名の編集専門委員からなり、編集の実務は編集書記が担当している。委員長は、会員によって直接選挙された評議員の互選で選ばれた常任委員長が、同様の互選により選ばれた8名の常任委員の中から指名することで決定される。編集委員長は、研究分野のバランスと在職機関を考慮して会員の中から編集専門委員を決めている。

8月を除き毎月開催される編集会議では、新規投稿原稿ごとに、適任と思われる担当委員を決めた上で、複数名の会員に外部査読を依頼している。外部査読者の決定に当たっては、研究分野的に投稿原稿の評価を的確にできる人であることはもちろんのこと、投稿者と職場を共にする人、投稿者と年齢があまり離れていない同じ出身大学関係者は避けている。会員の中に適当な外部査読者がいない場合には、非会員の方に些少の謝礼を差し上げお願いしている。

論文審査に際しては、査読者が自由な意見を表明できるよう投稿者に対して担当委員と外部査読者の氏名を伏せるだけでなく、後述のように1998年度からは公平さを期すため、外部査読者にも投稿者の氏名が一切わからないようにしてある。ただし、毎年12月号には、査読の労に対する謝意を表わす意味で、外部査読者を務めていただいた方々の氏名を一括掲載している。

外部査読者から査読結果が戻されると、編集会議において、担当委員と外部査読者の所見を参考にして、最終的な原稿の採否を出席委員全員の合議で決定している。修正の必要がある場合には、担当委員が審議結果を文書にまとめ、本文中にもコメントが直接記してある原稿ともども学会事務局経由で速やかに著者に送り返すことになっている。

著者は編集専門委員会からの修正要求に対し、妥当と思う指摘に関しては修正し、受け入れがた

いと思う点に関してはその理由を記した文書を添付し、前回投稿原稿とともに修正原稿を再投稿することができる。再投稿原稿に対し、提案した方向で書き改められていれば以後担当委員のみで審査するが、内容が大きく変更されている場合には、外部査読者に再審査を依頼することもある。こうした審査プロセスが再々投稿以降の原稿に対しても繰り返され、最終的に問題がなくなったとき原稿は受理される。この受理日は、原稿の受付日ともども掲載された論文の末尾に明記されている。

投稿原稿はできるだけ掲載する方向で考えるというのが地理評の基本的な審査方針であり、とくに将来の学界を背負って立つ大学院生クラスの若手研究者の投稿原稿に対してこの方針が貫かれている。原稿の受付日に30歳未満の投稿者、30歳以上ではあっても原稿の受理日に学生会員である投稿者に別刷を100部まで無料としている点、毎年、満35歳未満の著者の掲載論文の中から、自然地理、人文地理各1編の優れた論文に対し、研究奨励賞（賞状と賞金）を授与している点等、日本地理学会は若手研究者に対して論文審査以外にも一定の配慮をしている。

なお、通常号以外に、ある月の号を特集号にあてることがある。この5年間では、「阪神・淡路大震災」「地理教育」「国土開発と地域政策」の三つの特集号が刊行されている。このうち阪神・淡路大震災特集号については編集専門委員会が投稿者を募ったものであるが、普通は日本地理学会内の研究・作業グループ⁴⁾が大会シンポジウムで発表した研究成果をまとめる形で特集号が組まれる。その刊行に当たっては編集専門委員会とは別に特集号編集委員会が組織され、論文審査は通常号にほぼ準じて行なわれる。ちなみに、1999年9月号としては「中国の土地利用・被覆変化と食糧問題」特集号が、2000年4月号としては「日本地理学会75年史」特集号が刊行の予定になっている。

IV. 投稿・掲載状況からみた地理評の問題と課題

地理評の在り方については、日本地理学会の企画専門委員会を中心に、これまで折にふれ議論さ

表 2 論文の種類・分野別にみた掲載論文数.

	合計	自然地理	人文地理
論説	102 (68.0%) (100.0%)	34 (59.6%) (33.3%)	68 (73.1%) (66.7%)
短報	43 (28.7%) (100.0%)	23 (40.4%) (53.5%)	20 (21.5%) (46.5%)
総説*	3 (2.0%) (100.0%)	0	3 (3.2%) (100.0%)
資料	2 (1.3%) (100.0%)	0	2 (2.2%) (100.0%)
合計	150 (100.0%) (100.0%)	57 (100.0%) (38.0%)	93 (100.0%) (62.0%)

* 展望を含んでいる。なお、自然地理分野の学説史論文も人文地理に含めてある。

れてきた。そして、1996～1997年度の常任委員会では学会の法人化に向けての活動の一環として、現行の地理評の改組についての具体案を示した。本稿では、そこでの議論も踏まえつつ、近年の投稿・掲載状況に基づき、地理評の問題と課題について考えてみることにする⁵⁾。

本稿が対象とする近年の論文とは、最近5年間のものであり、地理評の1995年1月号～1999年8月号の、前記三つの特集号を除く、全53冊の地理評に通常の査読を経て掲載された150論文⁶⁾をさしている。150論文の種類の内訳は表2に示すとおりであり、3分の2が論説で占められている。総説についてのみ付言すれば、1981年12月に総説・展望（現在の総説）のカテゴリーが新設され、学会役員へのアンケートでも展望（総説）論文掲載の要望は多い（日本地理学会企画専門委員会、1993, p. 816）が、投稿者が殆どみられないのが実状である。少なくとも人文地理の分野に限れば、雑誌「人文地理」が以前から展望論文を毎月掲載し、同誌のセールスポイントになっているため、人文地理の分野の展望論文はそちらへ流れてしまうのかもしれない。

1) 投稿数と受理までの期間

この5年間の51回の編集会議（1995年1月～1999年7月）にかけられた新規投稿原稿の数から、

図 1 月別の平均投稿数（実線）・平均審査原稿数（破線）。

1～7月は1995～1999年の平均、9～12月は1995～1998年の平均である。8月分の実績が示されていないのは、同月に編集会議が開催されていないからである。

月別の平均投稿数の推移（図1）をみると、夏休み明けの9月の編集会議に向けての投稿が7.3編と最も多い。投稿者が夏休みを利用して原稿を完成させる傾向が現われているように見受けられるかもしれないが、8月に編集会議が開かれず、9月に2ヶ月分まとめて計上してあるためにこのような結果となっている。この点を考慮すれば、月別平均でみる限り、投稿数は4編前後でほぼ一定しているといえよう。全体を通しての平均も月4.3編であるが、51ヶ月を個別にみていくと、最高で9編（4回）、最低で0編（1回）とかなり変動があるのも事実である。初回投稿論文だけでなく、再投稿以降の論文の審査数も加えた月別平均審査原稿数からみると、7～10月の夏休みをはさむ前後でやや多く、12～1月の冬休みをはさむ前後で少なくなっている（図1参照）。委員会全体としての査読の仕事には多少季節性がみられるようである。

編集専門委員会にとって毎月同じ数の投稿があることは望ましいことであるが、恐らくここで問題となるのは、月平均4.3編という投稿数が、会員数3,000人を越える学会の月刊誌としてみた場合、多いか少ないかという点であろう。一定数の投稿が続くことを前提に、受理が決定してから初校が出るまでにかかる期間は約2ヶ月、初校から掲載までにかかる期間が1ヶ月、合わせて3ヶ月で受理原稿が掲載されることを標準日程として、

表 3 受理までの期間.

月数	頻度
1～ 3	18 (12.0%)
4～ 6	64 (42.7%)
7～ 9	28 (18.7%)
10～12	21 (14.0%)
13～15	12 (8.0%)
16～18	3 (2.0%)
19～21	2 (1.3%)
22～24	1 (0.7%)
25～27	1 (0.7%)
合計	150 (100.0%)*

* 丸めの誤差により合計は100%にならない.

編集が進められる。実際に受理から掲載に至るまでの平均月数は3.7ヶ月である。当然のことながら、受理した原稿数が多ければ掲載までにかかる時間は長くなり、この5年間では最高で8ヶ月後に掲載された論文もあった。しかし、これは特集号が二つあまり間をおかずに発行されたことの影響であり、殆どは3～4ヶ月で印刷に付されている。

投稿者の側からすると、原稿が早く活字化されることはうれしいに違いない。しかし、受理から掲載までが3～4ヶ月ということは、編集の側からすると手持ち原稿がないまま「自転車操業的」刊行を続けているといえなくもない。というのも、毎月の平均の受理数は2.9編であり、この原稿数では1号分を埋めるのが苦しい場合もあるからである。以上のことを勘案すると、地理評は実は慢性的な原稿不足にあるのではないかというのが私の結論である。

毎月の編集会議における平均の審査原稿数は12.5編で、この数自体は決して少ないとはいえない。しかし、そこには再投稿、再々投稿の原稿も含まれているので、「自転車操業的」刊行の根底には、単なる原稿不足以上に、投稿原稿の完成度の低さの問題があるように思われる。この点は、実は10年来各期の編集専門委員会で指摘され続けていることでもある⁷⁾。受理までに要した月数の平均は7.5ヶ月であり、その頻度分布をみると

表 4 著者の年齢の頻度分布.

年齢	頻度
～25	7 (4.7%)
26～30	60 (40.0%)
31～35	25 (16.7%)
36～40	18 (12.0%)
41～45	16 (10.7%)
46～50	9 (6.0%)
51～55	8 (5.3%)
56～60	6 (4.0%)
61～65	0
66～70	1 (0.7%)
合計	150 (100.0%)*

* 丸めの誤差により合計は100%にならない.

最頻値は4～6ヶ月の約40%で、半年以内に50%強の原稿が受理されている(表3)。しかし、受理までに10ヶ月以上を要するもの、つまり投稿から掲載までに1年以上かかるものも4分の1ある。最近2年間に限れば、受理までに要した月数の平均はさらに2ヶ月長くなり9ヶ月を超えている。著者との間の1回の往復で掲載される原稿は少なく、殆どが最低2回往復して受理に至っている。4回以上往復する原稿もまれではない。どうみても完成度の高い原稿が多いとはいえないのである。

他方、過去5年間に却下した原稿は15編、年平均3編である。その間の投稿原稿219編に比して、1割にも満たない数である。もちろん、再投稿、再々投稿されないままの原稿もあるので、実質的な却下原稿はもっと多いのかもしれない。いずれにしても、地理評の評価を高めるためには、より多くの質の良い原稿の投稿が期待されるのである。

2) 著者の年齢

原稿の出来、不出来は内容の問題もあるが、論文を書き慣れているかどうかということとも関係しているであろう。この点は投稿者の年齢と関係する問題でもある。掲載論文の著者(連名の場合は筆頭著者のみ)の平均年齢は35.5歳、1996年以降次第に若くなってきており、1996年と1999年の平均年齢の差は約2歳である。著者の年齢の

図 2 著者の年齢と受理までの月数の関係。

頻度分布をみると、最頻値は26～30歳の40%であり、35歳以下の若手が約60%を占めている(表4)。少し前のものではあるが、1993年時点の日本地理学会会員の10歳ごとの年齢構成比をみると、50歳未満の会員数を合計してはじめて60%を超える(原山, 1996, p. 264)ので、会員の年齢構成と照らし合わせても、若手の投稿数は突出している。しかし、31～35歳で著者数は急減し、以後年齢を重ねるにつれて、割合は減り続ける。この事実は、大学院生クラスの若手が業績を上げるために地理評へ投稿するが、一旦就職してしまうと、職務が多忙になることもあって、投稿しなくなる可能性が高いことを示唆している。それを逆にみると、地理評が若手の地理学界への登竜門の役割を果たしていることの証左ともいえよう。

投稿経験の乏しい若手の投稿数が多いということが、受理までに要する期間を長くしていることの一因ではないかと考えられるので、著者の受理時点での年齢と原稿が受理されるまでの月数との関係を調べてみた(図2)。とりたてて明瞭な関係があるとはいえないものの、年齢が若いほど受理されるまでの月数には大きなバラツキがあることは明らかである。すなわち、30歳代の半ばより上の年齢層は受理までの月数がほぼ15ヶ月以内に収まっているのに対し、30歳代半ばより下の年齢層では15ヶ月を超えるものも散見されるのである。もっとも、次のようなことも考えられるので、

中堅以上になると受理までの期間が比較的短くなる傾向にあることの理由を、投稿経験の豊富さだけに求めることはできないであろう。決してあってはならないことではあるが、ある分野で「名をなしている」投稿者の原稿に対する査読者の評価が甘くなることはないのであろうか。あるいは逆に「無名の新人」の投稿原稿の評価が辛くなることはないのであろうか。こうしたことを避けるために、今期(1998年～1999年度)の編集専門委員会から、外部査読者に対し投稿者の氏名を伏せるようにしている。

受理を長引かせる原因は、論文構成のまずさや論旨の矛盾は論外として、本文での引用と文献表の対応の不備、執筆要領に合致しない文献表、縮小率を考慮していない図、局所的な修正にのみ目を奪われたことによる論旨の混乱、本文と図表との間で一致しない数字等が、やはり10年来編集専門委員会から指摘され続けている⁸⁾。容易な修正を可能とするワードプロセッサや作図ソフトの普及が、「作品」としての論文を仕上げることへの執着心を投稿者から奪い去っているというのは言い過ぎであろうか。そうした傾向がとりわけ論文執筆経験の浅い投稿者に顕著であることを、投稿者だけでなく指導に当たられる関係者に改めて申し添えておきたい。

一方、受理が長引く原因を投稿者の側だけに帰すことが非常に片手落ちであることも十分承知しているつもりである。編集専門委員会としては、審査結果の速やかな著者への通知を旨としているものの、担当委員や外部査読者のやむを得ない事情により審査が遅れることがあるのもまた事実である。その際には逐一投稿者へ現状報告を行なっている。過去に審査の遅れが投稿者に迷惑をかけたことがあったので、編集専門委員会はそうしたことが起こらないように迅速な審査をできる限り心がけるようにしている。

3) 自然地理と人文地理の掲載論文数

やはり以前から編集専門委員会が投稿傾向について指摘し続けていることとして、自然地理論文の少なさがある⁹⁾。この5年間の自然地理と人文地理の掲載論文数を比較してみると、ほぼ4対6

表 5 論文の種類・分野別にみた受理までの期間(単位：月数)。

	全体		自然地理		人文地理	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
論説	7.6	4.0	7.1	3.7	7.9	4.2
短報	7.1	4.8	7.3	3.8	6.8	5.7

の割合(表2参照)であり、人文地理論文が自然地理論文を数の上で上回っていることがわかる。さらに掲載数の多い論説と短報だけに分類してみると(表2参照)、論説では自然地理と人文地理の割合が1対2となり、この傾向に一層拍車がかかる。それに対し、短報は両者の割合がほぼ同じである。

確かに論説を中心にして人文地理論文が多いことはわかるが、これをもって自然地理研究者は地理評へ投稿する意欲が少ないと言い切ってよいであろうか。例えば、1993年時点における日本地理学会会員の54の専門・関心分野の中で、自然地理の分野と思われる14分野を、自らの専門・関心分野の第1位にあげた会員の割合は37.3%、第1位から第3位までにあげた会員の割合は32.5%であり¹⁰⁾、自然地理を専門とするか、あるいは関心を持つ会員の割合はおおよそ30~40%と推測される。この層が地理評へ自然地理論文を投稿する可能性のある母集団と仮定すれば、その割合は前記の掲載された自然地理論文の割合にほぼ一致しているのである。地理学は自然地理と人文地理が同じウェイトを持って成立していると考えられる限りは、確かに自然地理論文の掲載数は少ない。しかし、会員の専門・関心分野構成比を考慮すれば、自然地理と人文地理の論文掲載数は相拮抗しているのである。

したがって、問題とすべきことは、自然地理と人文地理の論文掲載数の表面上の違いではなく、両者の掲載論文の種類の違いであろう。自然地理論文はなぜ相対的に短報が多いのであろうか(表2参照)。これには二つのことが関係しているように思われる。第一に、データの提示それ自体が意味を持つ場合がある自然地理学の分野では、とり

わけ速報性が重視されるため、論文としてまとめやすい短報が指向されることが多いからである。実際に、1996~1997年度の編集専門委員会は、論説で投稿しても審査の時間がかかると思われる内容の原稿に対しては、短報で再投稿することを積極的に勧めてきた¹¹⁾。しかし、論説・短報別に受理までにかかった平均の期間を調べてみると、意外にも、自然地理の場合、短報と論説の受理までの月数はほぼ同じであり、むしろ人文地理の方が短報は1ヶ月ほど論説より受理が早くなっている(表5)。少なくとも自然地理に関しては、原稿の掲載のされやすさに対して投稿者が持っていると思われるイメージと現実との間には乖離があるようである。

自然地理の短報の多さを決定づける2番目の原因としては、より中味の濃い論説的内容の原稿は、自然地理関連の他の専門学術雑誌へ投稿されているのではないかということが考えられる。国内の学術雑誌に限っても、地形学関係では「第四紀研究」「地形」、気候学関係では「気象集誌」(英文)、「天気」、水文学関係では「日本水文学会誌」「水文・水資源学会誌」、植生地理学関係では「日本生態学会誌」「日本林学会誌」等がある。それに比べると、人文地理の(特定分野の)論文のみを掲載する学術雑誌としては、「人文地理」「経済地理学年報」「歴史地理学」の3誌しかない。こうした投稿誌の選択肢の多寡が、地理評における自然地理の論説の少なさと人文地理の論説の多さに関係していると考えられるのである。自然地理の論説の少なさは、やがては自然地理研究者の地理評離れ、ひいては日本地理学会離れにつながり、最終的には日本地理学会の会員数の動向にも影響を与えかねないのである。

表 6 日本地理学会会員ならびに著者の職業構成(1999年3月20日現在)。

	会員*	著者
大学・短大・高専教員(含非常勤)	1,067 (33.4%)	75 (50.0%)
小・中・高校等教員(含非常勤)	741 (23.2%)	3 (2.0%)
民間企業・官公庁等勤務(含非常勤)	640 (20.0%)	8 (5.3%)
大学院生・研究生・学部生(含学振研究員)	400 (12.5%)	64 (42.7%)
その他	345 (10.8%)	0
合 計	3,193 (100.0%)**	150 (100.0%)

* 会員は、正会員、学生会員、名誉会員からなっている。

** 丸めの誤差により合計は100%にならない。

4) 著者の職業構成

学会誌の在り方は、投稿者の側からだけでなく、読者の側からみる必要もある。1999年3月時点での日本地理学会の会員(正会員、学生会員、名誉会員)の主な職業構成(いずれも非常勤を含む)をみると、短大・高専も含む大学等教員33.4%、小・中・高校等教員23.2%、民間企業・官公庁等勤務20.0%、大学院生・研究生・学部生12.5%となっている(表6)¹²⁾。この会員=読者の職業構成比に掲載論文の著者のそれに対応していれば、ある程度読者のニーズを満たす誌面構成となっていると考えてよいだろう。そこで著者(連名の場合は筆頭著者のみ)の職業構成をみると、短大・高専も含む大学等教員50%、大学院生・研究生・学部生42.7%となっており(表6参照)、大学での研究・教育に関係する者が著者の殆どを占めていることがわかる。前記以外の職層の掲載論文も含め、つまりはアカデミックな地理学(の最先端)の研究論文が誌面のほぼ100%を埋め尽くしていることが歴然としている。この誌面構成が、会員の半数近くを占める学校地理教育の現場で働く人たちが企業・官公庁で実務に携わる人たちのニーズを満たしているという保証はない。

こうした反省に立ち、日本地理学会では、会員構成に見合うように地理評を改組することを検討しており、例えば年間12冊のうちの1冊を地理教育関係の特集号にする案が浮上している¹³⁾。さらには、実務に携わる会員に役立つものということを考えると、学会役員へのアンケートでも指

摘されているように、新しい用語・概念や技法のわかりやすい解説記事を掲載する必要もあろう(日本地理学会企画専門委員会, 1993, p. 816)。もちろん、そうした論文のジャンルを新たに設けるのではなく、それも特集号とすることが考えられる。以上のことを、厳しい学会の財政状況の下、年間12冊の中でやりくりするのであれば、それ以外に研究・作業グループの成果を掲載する特集号も年によってはあることから、通常号は年間9~10冊刊行ということになる。自由投稿の枠は減るが、その分より精選された論文が掲載される可能性は高くなるであろう。いずれにしても、会員が気軽に読み、気軽に投稿でき、しかも実的な論文を掲載する場を設けることを検討する時期を迎えているようである。

5) 編集体制の在り方

通常号年12冊を基本とする現在の発行体制が変われば、編集体制も変わらざるをえない。現行でも特集号は別に編集委員会が組織されているため、地理教育関係の特集号が毎年定期的に刊行されるようになると、その編集は地理教育専門委員会が担当するはずである。編集体制の在り方については、現行でも問題がなくはない。例えば、委員が学会事務所に月1回集まり、合議制で論文審査を行なうためには、旅費のかかる遠方の会員に委員をお願いできない。それでも無理を言って、今期の編集専門委員会には関東以外の地方の会員2名も委員としてご協力いただいている。学会の求心力の維持や、関東地方の会員にだけ負担がか

かる不公平さを考えれば、地方の会員にも委員を務めていただくことを前向きに考えるべきではないだろうか。

その場合、余裕のない学会財政の下では、現在のように委員が全員集まる形の編集会議は開けない。形としては、審査結果を電子メールで編集委員長に集め、委員長が原稿の採否を最終決定するものとなろう。編集委員長の仕事は今以上に増えると同時に、権限と責任も大きくなるであろう。さらに経費を節約するつもりならば、電子メールによる投稿を認め、ネット上での論文審査という方向に向かわざるをえない。その際の選択肢の一つが、文部省学術情報センターが勧める「オンラインジャーナル編集出版システム」の利用ということになる。日本地理学会では年間予算支出額に占める出版経費の割合がこの10年間ほぼ30%台を推移している¹⁴⁾こともあって、出版経費がとりたてて問題になることはなかった。そんな事情もあり、日本地理学会はネット上での論文審査や出版処理について全く検討していない。また、購読者減につながることを危惧し、文部省学術情報センターの「電子図書館サービス」事業への参加も見送っている(1995~1997年の試行運用には参加)。学会事務体制の在り方、印刷所との関係など微妙な問題も少なからず関連しているが、学会の財政状況次第では地理評の電子出版の検討を始める日は近いかもしれない。とはいえ、面識のなかった委員同士が知り合い、ときに大学院のゼミのような雰囲気や投稿原稿をめぐる議論し、耳学問もできる、現行の編集会議も捨てがたいと思うのは、私が20世紀型の編集委員長だからだろうか。

V. むすび

本稿では、前半部分において査読システムも含め地理評の投稿から発刊までの概略を述べた後、後半部分において投稿・掲載状況からみた地理評の問題と課題について、現在編集に携わる者の立場から考察してきた。その結果、以下の諸点が明らかとなった¹⁵⁾。

- 1) 地理評への投稿数は必ずしも多いとはいえ、月刊誌の宿命ゆえか、常に手持ち原稿の

数を心配しつつ刊行している。

- 2) 投稿原稿は完成度の高いものが少なく、その分、担当委員の負担は大きくなっている。
- 3) 人文地理論文に比べ、自然地理の論説の掲載が少なく、長期的には自然地理研究者の地理評離れにつながる恐れがある。こうした状況が生じている理由については、両分野の投稿先選択肢の多寡も関係していると思われるので、地理評と他誌との間での投稿先の使い分けについて探る必要がある。
- 4) 現行の地理評の誌面は日本地理学会の会員構成を十分に反映しておらず、会員数を維持するためにも、地理評の改組を検討する時期を迎えている。
- 5) 関東地方在住委員中心の編集体制の在り方についても、全国の会員に均等に仕事を分担してもらおうという意味で、検討の余地がある。この問題は、究極的には、地理評の電子出版の検討につながるものである。

以上の諸点は各々別個に存在するのではなく、とくに1)~3)は相互に絡み合っている。すなわち、投稿数の少なさは完成度の高い原稿が集まる可能性を小さくし、結果的に受理までの期間を長くしてしまう。受理ないしは掲載までに時間がかかることを嫌う投稿者は、他誌へ投稿する。その結果、地理評への投稿がさらに減少するという悪循環を招くことになる。最悪の事態は、投稿数が少なければ、毎月の刊行を維持するために審査の基準を緩めて受理し、雑誌の質を落としてしまうことである。幸い地理評は現在のところこうした悪循環には陥っていない。Science Citation Index (SCI) や Social Science Citation Index (SSCI) に類するものが作成されていない日本では、国内での地理評の引用度について容易に知ることはできないが、1996~1997年の海外で刊行された学術雑誌における地理評 (Ser.Bを含む) 掲載論文の引用は51件¹⁶⁾と決して多くない。掲載論文の引用件数が当該雑誌の評価を表わしているとするならば、地理評の紙価を高からしめるためにも、地理学内外から多くの引用が期待される質的に優れた内容の原稿の投稿を願ってやまない。

注

- 1) 地理評にかつては欧文論文が掲載されたこともあったが、1984年に欧文機関誌（現英文機関誌）*Geographical Review of Japan, Ser.B*が創刊されて以後は、和文論文のみ掲載している。
- 2) 日本地理学会事務局内部資料による。
- 3) 地理評に対する意見聴取は、学会活動に関する学会役員へのアンケートで試みられることがある（日本地理学会企画専門委員会，1993；渉外専門委員会，1995）。また，1988年以降（1991年を除く）の地理評12月号掲載の「編集専門委員会から（のお知らせとお願い）」において，毎年の投稿・掲載状況が報告されている。
- 4) 1990年代初頭の研究・作業グループの活動状況については，若林（1991）を参照されたい。
- 5) 以下の考察において使用した資料は，とくに断わらない限り，地理評と『日本地理学会会員名簿』（1997年版）から得られるものばかりである。ただし，投稿数，審査原稿数，受理原稿数に関する疑問点，ならびに学会消息では報告されていない却下原稿数については，日本地理学会事務局に本稿の主旨を話した上で問い合わせ，回答をいただいた。
- 6) これ以外に，討論論文1編があるが，編集専門委員会の不手際もあって掲載までに3年近くを要した。これは特異なケースであるので，対象から外すことにした。
- 7) 1991年を除く，1988年以降の地理評12月号掲載の「編集専門委員会から（のお知らせとお願い）」による。
- 8) 注7参照。
- 9) 注7参照。
- 10) 原山（1996，p. 265）の第1表に示されている数字を加工して用いている。原資料は『日本地理学会会員名簿』（1993年版）作成の際に会員に対して行なったアンケートから得られるが，全ての会員が専門・関心分野について答えているわけではない。なお，自然地理関連の14分野とは以下のものを指している。地形学，第四紀学，自然地理学全般，環境地理学，気候学，水文学，災害論，水資源，植生地理学，氷雪地理学，

農業気象学，生物地理学，土地地理学，資源論。

- 11) 1996・1997年地理評12月号掲載の「編集専門委員会から」による。
- 12) 日本地理学会事務局内部資料による。
- 13) 1993年時点の会員数（原山，1996，pp. 263-264）と比べると，1999年3月時点では小・中・高校等教員は100名以上減っている。それとは対照的に，他の職層は（微）増加傾向にある。
- 14) 日本地理学会事務局内部資料による。
- 15) 本文中詳述しなかったこととして，査読結果に対する編集専門委員会への異議申し立ての問題がある。投稿者からのものは皆無に近いが，外部査読者からは，委員会での最終決定が査読結果と違う場合に，異議が申し立てられることがある。それに対しては，最終決定は委員会の合議によっていることを説明し，ご理解を賜わっている。もちろん，どうしても決定結果を承服しかねる場合，誌上討論の道が残されていることは言うまでもない。
- 16) 日本地理学会事務局内部資料による。

文 献

- 原山道子（1996）：日本地理学会正会員の研究上の関心について—1993年度実施のアンケート結果をもとにして—。地理学評論，**69A**，263-276。
- 日本地理学会企画専門委員会（1993）：「地理学の活性化と日本地理学会の役割」についてのアンケート結果（第3報）。地理学評論，**66A**，816-820。
- 渉外専門委員会（1995）：渉外問題に関するアンケート回答の集約についての報告。地理学評論，**68A**，278-281。
- 立岡裕士（1987）：戦前期の日本地理学会と『地理学評論』—地理学の社会的制度化に対する貢献—。地理学評論，**60A**，516-539。
- 若林芳樹（1991）：日本地理学会における研究・作業グループの現状と課題。地理学評論，**64A**，408-414。
- 矢澤大二（1975）：日本地理学会の研究活動（年表解説にかえて）。日本地理学会編：日本地理学会五十年史。古今書院，71-114。